

《 出 張 報 告 書 》

1. 【日時】 2006（平成18）年3月23日（木） 14:00～15:00
【場所】 財団法人 福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）
ベンチャーサポートセンター（フクオカベンチャーマーケット協会事務局）事務室にて（アクロス福岡9階）
【目的】 「フクオカベンチャーマーケットの概要」について
【相手】 フクオカベンチャーマーケット企画管理部
ベンチャーサポートグループ主任主事 鉄川 其通 氏
【概要】 財団法人福岡県産業・科学技術振興財団（ふくおかIST）は、産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって、福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与することを目的とするために、平成元年11月に設立、平成8年7月に改組された。出資は、25億6,100万円でそのうち、福岡県は23億円、政令市6千万円、市町村6千万円、民間企業1億4,100万円である。理事長は麻生 渡福岡県知事。職員は専務理事以下75名。コーディネーター等15名。事業は、主に情報収集提供、研究交流、研究開発支援、新産業創出等の分野である。そのうち、ここでは新産業創出の分野の主要事業である「フクオカベンチャーマーケット（FVM）」について詳細な説明を受けた。「フクオカベンチャーマーケット（FVM）」は、九州、日本、そしてアジアのベンチャー企業・新分野展開企業などの資金調達・販路拡大等を支援するため、投資家等とのさまざまなビジネスパートナーのマッチング（ビジネスプランのプレゼンテーションと商談会）を定期的、毎月開催しており、これまでに76回の開催を重ね、延べ1100社以上のベンチャー企業に参加を頂いている。ふくおかISTベンチャーサポートセンターの支援によって行われている。その育成・支援事業は、○フクオカベンチャーマーケット（FVM）の開催（事務局）○ベンチャービジネスコーディネーターの設置○地域密着型VC・九州ベンチャーパートナーズ㈱の活動と、地域ファンドの運営支援○ベンチャーメンターによる相談事業○ベンチャースクールの開催○福岡ベンチャークラブの活動支援（事務局機能）○団体・グループとの各種セミナー等の開催等。フクオカベンチャーマーケット（FVM）協会は平成11年11月に設立。会員は、全国や地元のベンチャーキャピタル、証券会社、銀行、生保・損保、監査法人、商社、メーカー、人材派遣会社、ベンチャー支援機関等からなり、会員数は203社/団体（設立時は121社/団体）。企画運営委員会は、証券会社、ベンチャーキャピタル、監査法人、商社、メーカー等の代表20名で構成

され、毎月開催し委員会でプレゼン企業の審査やFVMの運営方針を検討。事務局はふくおか IST 内にある。これまでの実績としては、マンスリーマーケットとして毎月約 20~10 社のプレゼンテーションを毎月、計 76 回開催し、プレゼンテーション企業は延べ 1,156 社、聴取者は FVM 協会員や、一般参加者が平均約 110 名。ビッグマーケットとして年 2 回開催。マンスリーマーケットに加え、ベンチャー企業の製品展示会や、FVM 総会または講演会を計 13 回開催している。プレゼン企業の地域別内訳では、福岡県 643 社 55.62%を占め、九州・沖縄、中四国、関西、と続き、事業種別内訳では、生活文化・生活支援・アミューズメント関連が 218 社 18.86%とトップ、以下情報・通信、環境・リサイクル・産業廃棄物処理、ビジネス支援、新製造技術、と続く。また韓国や香港など、海外からも IT を中心に 47 社がプレゼンをしている。アンケート調査によるとそのうち 63%がその後、商談が開始され、その結果として株式公開や上場などを 18 社が果たしている。FVM の評価としては、○全国や地元のベンチャーキャピタル、証券会社、銀行、監査法人、商社等の‘目利き’が集まる前でビジネスプランのプレゼンのチャンスを提供○毎月定例的に開催ということで県内外、海外から 1,100 社を超えるベンチャー企業がプレゼンをするという他に類を見ない大きな実績があること○プレゼン企業の 6 割以上が商談開始をするということで、パートナーとなる‘目利き’との交渉機会が大きいことなどが挙げられる。今後、第 2 ステージの課題、方向性としてふくおか IST に平成 15 年 12 月に設置された「ベンチャービジネスコーディネーター」は、特に成長可能性が高いベンチャー企業を選定し、個別のビジネスアライアンス（資金調達、販路拡大、業務提携等）の成立を積極的に支援するという役割をもつ。さらに、地域密着型でベンチャー企業の育成を行うため地元経済界を中心に「KVP」（九州ベンチャーパートナーズ株式会社）が設立され、ベンチャーファンドを組成し、確立主義のバラマキ型投資ではなく、九州を中心とするベンチャー企業の中から成長が有望なベンチャー企業を選抜して投資・育成するという方策がとられた。ふくおか IST・ベンチャーサポートセンターのその他の事業としては、ベンチャーメンターによる相談事業、ベンチャースクールの開催、福岡ベンチャークラブの活動支援、などである。

【考察】 福岡県のベンチャー支援は、これだけの規模で毎月ベンチャーマーケットを開催するという態勢は、特筆ものだと思う。わが岡山県では「ベンチャープラザ岡山」を 98 年から開催しているが、1 年に 1 回では比較の対象にもならない。FVM（フクオカベンチャーマーケット）は、そのパンフレットの表紙にあるが、まさに「スタートは福岡で、活躍は世界で。」というキャッチフレーズに集約されているように、日本全体、アジア地域を見据えた上で、すべてのベンチャーを支援していこうという意気込みである。そのために、ベ

ンチャー全体を底上げし、福岡県でチャンスを得て頂こうとしている。その意味においては、県から財団へ年間 9,000 万円（人件費含む）の予算が計上されているが、費用対効果の側面からは、県内企業とか、県内居住者というようなくくりはしていないため、県行政全般としては、少し効果薄のような点は否めない。しかし、参加費は無料で、1 年間で約 140 社程度のベンチャー企業が集結するこの場は、確実に福岡県のネームバリューを高めることに貢献していることは間違いないと思った。とくに、ビジネスパートナーとのマッチング機能だけではなく、地域密着型のベンチャーキャピタル会社である「九州ベンチャーパートナーズ株式会社（KVP）」においては、ファンドマネージャー等の専門家を擁し、投資のみならずハンズオン型の日常的な経営指導を行っていることや、投資先企業の付加価値を高めることに役立っているし、また、ベンチャーサポートセンターにおける日常的・総合的な支援がうけられることなど、他県にみられない、厚く、こまやかな体制を完備していることには驚愕した。まさに、いかに、上場企業を育てていくかということに方向性をもち、集約しているかということである。今後は、県同士の連携や、省庁間の連携強化など、課題をもって対応していきたいということであった。いずれにしても、ベンチャー企業であるならば、まずは福岡県を目指せ、というキーワードは常識の範疇になっていることはまちがいないと思った。

【県行政へのアプローチ】 知事の肝いり重点施策のうちの一つ。やはり、トップダウンの行政施策はどこへ行っても熱い。ちなみに麻生知事は、毎月のベンチャーマーケット参加企業の動向を、逐一チェックをされるそうで、関心の高さを物語っているようである。わが県のベンチャー行政をこの位置まで高揚させることはすぐには困難であろうが、知事がベンチャー支援をどのように考えているのか、その基本的な姿勢について質していきたいと思う。ベンチャー企業にとって、県の支援や取組などの情報収集をするとき、その視線は、全国規模でチェックしていき、そのうち福岡県のような手厚い支援を行っているところに集約されていくわけであるので、わが県もこのままでよいとは決して思わない。しかしながら、県費を投入する場合、対象を県内企業に限るのか、あるいは全国、海外まで広げていくのかについては、インキュベートの企業、同様に、議論の余地のあるところである。わたしは、県行政の一環とすれば、全国発信、受入も県内に限らず行うべきと考える。それは、このことはまさに、都道府県同士の地域間競争であり、どの県が一番、行政的に手厚いかという情報発信が肝要であり、企業誘致にもつながるからである。なかには、県の施策を利用し、上場したらすぐさま、東京や大阪などへ行ってしまいう企業もあろうが、消極的にそのことを恐れてはなににもできないことにつながってはいけないと思う。年に 1 回開催と、毎月開催するところ、到底、同じ土俵では戦えない。

2. 【日時】 2006（平成18）年3月24日（金） 10:00～11:20

【場所】 佐賀県庁 本館2F 統括本部 情報・業務改革課内

【目的】 「総務事務の効率化」について

【相手】 佐賀県統括本部 情報・業務改革課 参事 横尾 金紹 氏
同 業務改革推進担当係長 吉山 紀章 氏
同 業務改革担当主査 山崎 和也 氏

【概要】 佐賀県では平成18年度以降、毎年度約220億円前後の財源不足が生じることや、限られた財源の中で県民ニーズの高い分野へ重点的な取り組みを行うことを背景に、現状、間接業務や各所属で同業務を実施していたり単純作業が多い総務事務を、効率的な事務事業の実施の必要性から、BPR（業務の再構築）を行いシステム化、集約化、アウトソーシング等することを、総務事務の今後、目指す方向とした。そのスケジュールは、新旅費システムについては、平成17年度中にシステムの詳細設計や開発を行い、平成18年度8月に運用開始予定。また、職員申請等（サービス管理や給与など）のシステム一次開発を、研修・運用テストを順次行いながら、平成18年度10月頃運用開始予定。さらに、職員申請等（児童、退職手当、福利厚生給付申請、備品等管理、公共料金支出管理など）のシステム2次開発を、平成19年度4月には運用開始する予定で現在、契約事務の見直し等を行っている。18年度の組織体制と事務のフローは、各職員が時間外、手当又は旅費等の申請を直接自分のパソコンからシステムを利用して、発生源入力を行い、所属長が決裁し、「総務事務効率化センター」（仮称）へ送信。ここでは認定や計算事務等のシステム化・集約化を図り、サービス管理、給与事務、旅費事務、報酬・賃金、窓口機能など、確認作業の大部分を民間活力を活用して、外部委託を行い、職員は外部要員の管理・監督を担当。ただし、効率化運用を行うサービス、給与、旅費、報酬等の以外の事務については、18年度は引き続き各所属に庶務担当職員を配置して処理することとするが、複数配置しているような一部所属からは、人員を削減することとしている。つぎに、19年度以降については、手当関係、福利厚生、財産管理、共通経費の支出等なども「総務事務効率化センター（仮称）」で行うこととし、順次、民間主体での運用移行を目指すとしている。この効率化の効果により、100人相当の業務量を削減し、年間3億5千万円のコスト削減につながるというものである。ここで、旅費事務の改善後の姿をみると、各職員は、目的地、利用交通機関等の情報を一人一台のパソコンを利用して入力するだけで、経路の選定、旅費計算から清算確認、さらには航空会社のオンラインサービスを活用した航空券手配までの一連の旅費事務は旅行代理店に委託する。職員は、外部委託に係る契約等の事務や、アウトソーサーの管理、監督、支出事務等の承認をするだけで、定期検査を受けることにより、予算執行が適切

に行われているかどうかを予算担当者が確認をするようにするものである。

【考察】 三位一体改革に基づく、地方いじめの財源の大幅削減に対抗する一つの手段。わが県も、同様の状況にあり、導入の必要性を感じた上での視察をさせていただいた。お聞きすると、平成18年度からの移行ということで、ペーパー上の説明となったが、要は、各課に共通していた庶務事務を、職員にやらせると人件費が高くなるので、大体、各課に1人くらい配置していた庶務担当職員を廃止し、その事務をアウトソーシングするというものであった。率直な感想は、そんなことを専門に行う職員がいたのかという驚きと、こんなことで100人相当の業務量、3億5千万円ものコストが浮いてくるということは、職員の総数は減るわけではなく、実際は、業務量が減るのであって、逆に職員は仕事が減る、すなわち仕事が少なく、楽になるだけの話ではないかと思った。また、職員の第1級の個人情報によるものを外部委託するわけで、このような人材派遣や民間の方々に、守秘義務というか、個人情報を漏洩させないようなセキュリティが重要であるが、説明では、現場に記憶装置等を持ち込ませないと言うだけで、あとはその人材派遣の企業のプライバシーマークに信頼を寄せるしかないということでは、その意識は希薄だと言われても仕方ないのではないだろうか。いずれにしても、まだ移行前であったので、よく分からないところや、疑問に思えることが多かった。お話の中では、静岡県が先進的ということをお伺いした。機会をとらまえ、一度視察に行きたいと思う。この総務事務の外部委託は、さまざまな問題点が存在することはよくわかった。

【県行政へのアプローチ】 石井岡山県知事は、先進的行政が行われているような事案に対しては、非常に批判的で、逆に本県が先進的に行われていると言われるような行政施策については、誇らしげにされるが、他県の先進事例を見習おうとか、踏襲しようという思いはあまりないらしい。そのことは、数々の議会答弁をみれば一目瞭然であるが、今回も、そのうちの一つとなるのであろう。この総務事務の外部委託には、削減した仕事量イコール職員が楽になるだけではないか、また、いかに職員の給料が民間と比べ高いところにあるのかということ、さらに個人情報保護の問題等、多くの課題があることから、早期の導入や移行を促すことではなく、財源不足対策の一つとして、もう、このような分野、いわゆる一般経費といわれるような分野まで、改革をしていかないと太刀打ちできなという認識を知事にさせていただく必要があると思う。また、このような、佐賀県で考えられていることは単県ベースではなく、広く全国ベースで行えるような事務システムの効率化を呼びかけるという方策もあるのではないかと思う。道州制にもつながる話ではあるが、各都道府県で、同様の総務事務が存するわけであるから、全国センターのような取り組みが必要ではないか。このことも、知事には質してみたい。